

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	国民年金事業費									所属部等	市民福祉部	事業番号	88	
予算区分	経常経費事業									所属課等	国保年金課			
予算科目	会計	01	款	15	項	05	目	35	親事業	010	子事業			05

2 計画 (Plan)											
総合計画体系			基本政策		自動表示			事業区分		令和6年度予算現額の内訳	
			基本施策		自動表示						
			単位施策		自動表示			国・県の制度による義務的事業		項目 (節)	金額 (千円)
事業の期間			☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返 (開始年度 S36 年度)		☐ 県の制度による義務的事業		報酬費 11,010		
			☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		☐ 市の制度による義務的事業		職員手当 3,229				
事業概要			公的年金に係る一連の業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付等)は、国から委任を受けた日本年金機構が行うが、市町村は、国民年金法に基づく法定受託事務として、一部の事務(被保険者の資格の取得・喪失の届出、氏名・住所等の変更の届出、任意加入の申出、保険料の免除・学生納付特例等の申請、老齢基礎年金や障害基礎年金の裁定請求、その他給付に係る申請等)を、受け付け、内容を審査の上、日本年金機構へ報告する。 また、法定受託事務に付随する協力・連携事務(資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替、保険料の前納の案内、広報あつぎやホームページでの年金制度の周知、年金相談業務等)を行う。					☐ 施設等維持管理事業		共済費 2,449	
								☐ 補助金等交付事業		旅費 501	
								☐ 協議会等の負担金		需用費 586	
								☐ その他の事業		役務費 102	
			根拠法令等		使用料及び賃借料 94						
			・国民年金法 ・特別障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律 ・年金生活者支援給付金の支給に関する法律等		合計 17,971						
目的	対象 (誰を・何を)	国民年金被保険者等			意図 (どうしたいか)	市民の立場に立ち、丁寧で分かりやすい窓口対応に努め、正確な事務(システム入力及び確認)を行い、受け付けた申請書や移動データ等を年金機構に送付する。					
手段 (どうやって)		受け付けた申請書等に係る事務処理は、複数の職員で内容を確認の上、日本年金機構へ報告時間を要する障害年金の相談や請求手続きについては、予約制で、きめ細やかな対応を実施 随時、打ち合わせ等で国民年金情報等を共有									

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	12,504	12,693	17,883	17,883		
			県支出金		千円						
			地方債		千円						
			その他		千円	41	62	88	88		
			一般財源		千円						
	事業費計 (A)				千円	12,545	12,755	17,971	17,971		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工		人	4.0	4.0	4.0	4.0		
			延べ業務時間 (年)		時間	2,091	2,036	2,083	2,071		
			平均人件費 (年)		千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
	人件費計 (B)				千円	33,780	34,584	34,584	34,584		
(A) + (B)					千円	46,325	47,339	52,555	52,555		
対象数の推移		方向	→	国民年金被保険者等(年金機構統計表より)		人	41,939	41,006	41,006	41,006	
活動指標 (経常・その他)		方向	→	窓口及び電話対応件数		目標	該当なし(法定受託事務で財源が全て国庫のため)				
						実績	7,509	7,977			
成果指標 (総合計画)		方向				目標					
						実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?				市民からは、各種年金の「申請書等の書き方が分からないので教えてもらいたい」、「年金機構から送付された書類の内容が分からないので、教えてもらいたい」という要望が多い。						
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)				年金機構の端末を3台借用依頼をして、増設したことにより、窓口での対応時間及び待ち時間の短縮につながった。						
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (年金機構からの各種書類の送付による案内)						
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)				大和市: 日本年金機構の端末の借用なし (日本年金機構に電話で照会)、茅ヶ崎市: 日本年金機構の端末を4台						

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	該当なし(法定受託事務で財源が全て国庫のため)
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 市民の立場に立ち、丁寧に分かりやすい窓口対応に努め、正確な事務(システム入力及び確認)を行い、受け付けた申請書や移動データ等を年金機構に送付した。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	・窓口等の委託については、年金機構の端末を借用しており、年金の加入状況等の確認や、状況に応じた年金機構との電話照会等の連携が必要で、対応が複雑なため、現時点での委託化は検討していない。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	・国でデジタル化を進めており「年金ネット」からインターネットで、いつでも資格取得や国民年金保険料免除・納付猶予申請等の一部手続きができるようになっているため
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	・国民年金制度が、国の制度のため該当なし
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	・広報あつぎで毎月、年金制度について掲載するとともに、市ホームページで周知を行っている。 ・窓口では、パンフレットで説明を行っている。 ・なお、日本年金機構では、必要な手続き案内を該当者に送付して周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分													
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100%	80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続	見直し区分	効率性	妥当	100%	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		妥当			70%以上80%未満 ⇒ 継続	公平性			妥当	☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
							60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小					☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
							60%未満 ⇒ 縮小or廃止					☐ 委託・指定管理	☒ その他
(2) 担当課による今後の取組													
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考				
	特になし												

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、市民の立場に立ち、丁寧に分かりやすい窓口対応等に努めるとともに、正確な事務を行うよう努めること。また、日本年金機構と連携し事務に取り組むこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	一般事務費										所属部等	市民福祉部	事業番号	89
予算区分	その他の経費事業										所属課等	国保年金課		
予算科目	会計	12	款	05	項	05	目	05	親事業	150	子事業	05		
											所属係等	長寿医療係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			報酬	8,625	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			職員手当等	2,719	
事業概要		・ 県、広域連合、県内市町村との連絡事務 ・ 被保険者の資格管理事務（被保険者証の発行、送付） ・ 医療給付に関する各種届出の受付、相談、入力業務 ・ レセプト点検の実施			☐ 市の制度による義務的事業	共済費	2,031
					☐ 施設等維持管理事業	旅費	797
					☐ 補助金等交付事業	需用費	293
					☐ 協議会等の負担金	役務費	1,019
					☐ その他の事業	使用料及び賃借料	150
				根拠法令等			
				高齢者の医療の確保に関する法律		合計	15,634
目的	対象 （誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者	意図 （どうしたいか）	高齢者医療制度の資格管理等、円滑な業務の実施を図る。			
手段 （どうやって）		被保険者の資格管理等（被保険者証等の発行・送付）及び給付に関する事務等を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(１) 事業費・指標の推移					単位	令和４年度 (決算実績)	令和５年度 (決算見込)	令和６年度 (予算現額)	令和７年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	36	50	72	80		
			一般財源	千円	11,063	12,787	15,562	17,500		
	事業費計（Ａ）			千円	11,099	12,837	15,634	17,580		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0		
			延べ業務時間（年）	時間	1,891	1,836	1,883	1,867		
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
		人件費計（Ｂ）			千円	16,890	17,292	17,292	17,292	
（Ａ）＋（Ｂ）			千円	27,989	30,129	32,926	34,872			
対象数の推移		方向	↑	後期高齢者医療被保険者		人	30,348	31,956	34,600	36,600
活動指標 （経常・その他）		方向	→	被保険者の資格管理等及び給付に関する事務	目標	人	30,348	31,956	34,600	36,600
					実績		30,348	31,956		
成果指標 （総合計画）		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	制度が複雑であるとの意見をいただくこともあるが引き続き丁寧な説明を行っていく。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	神奈川県後期高齢者医療広域連合からの指示に基づき事務を進めている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (広域連合からの通知等)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市町村も被保険者の資格管理等(被保険者証等の発行・送付)及び給付に関する事務等を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	すべての被保険者を対象としている。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 資格管理や給付事務を円滑に進めることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	窓口業務を委託した場合、会計年度職員の人件費は削減されるが新たに委託料が発生する。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	新庁舎移転後の窓口業務について外部委託を検討する余地はある。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	手続きが必要な場合は通知を送付している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☒ 委託・指定管理
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
団塊の世代が75歳以上の高齢者に到達し、被保険者数が増加しており、各種手続きに来庁する方が増えている。	新庁舎では国民健康保険と同じフロアに窓口のスペースを確保するとともに窓口業務の外部委託について検討する。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	被保険者数が増加し、各種手続きに来庁する方も増えているので、新庁舎移転後の窓口業務について外部委託も含め検討する必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	給付事務費										所属部等	市民福祉部	事業番号	90
予算区分	その他の経費事業										所属課等	国保年金課		
予算科目	会計	15	款	05	項	05	目	05	親事業	200	子事業	05		
											所属係等	国保給付係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報酬	2,914	
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）			職員手当等	474	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			共済費	348	
事業概要	給付事務を実施するための、関係書類の印刷製本費や郵送料等			☐ 国の制度による義務的事業	旅費	382
				☐ 県の制度による義務的事業	需用費	576
				☐ 市の制度による義務的事業	役務費	3,504
				☐ 施設等維持管理事業	委託料	1,407
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
		☒ その他の事業		合計	9,605	
		根拠法令等				
		国民健康保険法等 厚木市国民健康保険条例				
目的	対象 （誰を・何を）	国民健康保険被保険者		意図 （どうしたいか）	国民健康保険法に基づく法定給付等を実施し、被保険者が負担する医療費の負担軽減につなげる。	
手段 （どうやって）		法定給付（高額療養費）等に関する書類の作成や郵送等を実施する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円		9	12	12	
			一般財源	千円	6,852	4,146	9,593	9,593	
	事業費計 (A)			千円	6,852	4,155	9,605	9,605	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	10.0	10.0	10.0	10.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	2,091	2,036	2,083	2,071	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
	人件費計 (B)			千円	84,450	86,460	86,460	86,460	
(A) + (B)			千円	91,302	90,615	96,065	96,065		
対象数の推移	方向	↓	国民健康保険被保険者		人	44,365	42,499	42,500	42,500
活動指標 (経常・その他)	方向	↓	国民健康保険における給付事務	目標	人	44,365	42,499	42,500	42,500
				実績		44,365	42,499		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	高額療養費についてのシステム改修(自動償還)を行い、給付対象である被保険者の手続について負担軽減を図った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	概ね本市と同様と思われるが詳細は不明

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 国民健康保険被保険者のうち、法定給付等の対象となる被保険者
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 給付事務について、適正に進めることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	給付事務の一部については、窓口対応等を外部委託している。令和6年7月からの窓口等については、市民課と併せての業務委託とし、更なる事業費の削減、業務の効率化を図る。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	給付事務の一部については、窓口対応等を外部委託している。令和6年7月からの窓口等については、市民課と併せての業務委託とし、更なる事業費の削減、業務の効率化を図る。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める制度には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	給付対象者には、通知等を送付し、必要な給付がされるよう事務を進め、制度等については窓口やホームページ等で周知を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		妥当	100 %	現行どおり	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		今後も国県の動向を注視しつつ、神奈川県国民健康保険団体連合会と連携しながら、引き続き当該事業を進めていく。

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	国民健康保険における法定給付 (高額療養費) 等は今後も継続していくため、国、県の動向を注視していくとともに、関係機関等とも連携しながら、適正に事務を進めること。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	国保事務費									所属部等	市民福祉部	事業番号	91	
予算区分	その他の経費事業									所属課等	国保年金課			
予算科目	会計	15	款	05	項	05	目	05	親事業	300	子事業			05

2 計画 (Plan)												
総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分				令和6年度予算現額の内訳				
	基本施策	自動表示										
	単位施策	自動表示										
事業の期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業				項目 (節)		金額 (千円)		
事業概要	国民健康保険事業特別会計従事に係る事務を執行する。 (主に国保システム、複写機のほか、消耗品の購入などの事務手続き)							旅費		57		
								需用費		2,090		
				役務費		139						
国民健康保険加入者等			意図 (どうしたいか)			国保財政の安定的な運営等に努める			委託料		19,195	
									使用料及び賃借料		462	
									負担金、補助及び交付金		3	
手段 (どうやって)			国保制度の動きに注視し、財政運営の責任主体である県と一体となり、国民健康保険に関する事務を共通認識の下で適正に行う			根拠法令等						
						国民健康保険法 国民健康保険法施行規則						
						合計		21,946				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	6,728	5,595	21,946	10,000			
	事業費計 (A)			千円	6,728	5,595	21,946	10,000			
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0			
			延べ業務時間 (年)	時間	2,091	2,036	2,083	2,071			
平均人件費 (年)			千円	8,445	8,646	8,646	8,646				
人件費計 (B)			千円	16,890	17,292	17,292	17,292				
(A) + (B)			千円	23,618	22,887	39,238	27,292				
対象数の推移	方向	国民健康保険被保険者		人	44,365	42,499	42,500	42,500			
活動指標 (経常・その他)	方向	特になし		目標 実績							
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績							

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?			特になし							
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)			特になし							
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)			☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 (当該事業に関する周知はしていない)							
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)			概ね本市と同様と思われるが詳細は不明							

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 国民健康保険法第3条
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 県と一体となり、適正に取り組んだ
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	情報システムや保有データの標準化に向けた取り組みを推進しており、引続き国・県及び関係各課の動きに注視していく。(国保システム (COKAS-i) や給付管理システム等国保特会全体)
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	⑧に連動する
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	被保険者からみると、保険給付は全国共通に対して、保険料は市町村ごとに異なり不公平感がある。国保財政の安定化や被保険者間の公平性の確保のほか、公的医療保険制度間の公平性の確保の観点から、神奈川県国民健康保険運営方針に則り「県内のどこに住んでいても、同じ所得水準、同じ世帯構成であれば同じ保険料負担」とする「完全統一」を目指していく。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	現行制度における周知等は、各事業において適正に執行している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
			80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続					□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
			70%以上80%未満 ⇒ 継続						□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						□ 委託・指定管理	□ その他
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	効率的かつ適切な事務の執行に努めること。特にシステム関係の委託料については、情報主管課とのガバナンスを実施し、費用の適正化を引き続き行っていくこと。 また、法改正に伴うシステム改修等については、国等の交付金について、事前に情報収集を行うこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	徴収事務費										所属部等	市民福祉部	事業番号	92
予算区分	その他の経費事業										所属課等	国保年金課		
予算科目	会計	15	款	05	項	10	目	05	親事業	120	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示				
		単位施策	自動表示				
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業	項目（節）	金額（千円）
		☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		報酬		1,531	
事業概要		滞納管理システムによる未納者一括管理や催告書の発送等を実施する。		根拠法令等		職員手当等	483
						共催費	364
					旅費	192	
					需用費	2,004	
				国民健康保険法第76条	役務費	22,391	
					委託料	5,924	
				合計	32,889		
目的	対象 (誰を・何を)	国民健康保険料未納者等	意図 (どうしたいか)	国民健康保険事業の健全な運営を図る			
手段 (どうやって)		滞納管理システムによる一括管理と催告書の発送を実施する。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	5	9	13	18		
			一般財源	千円	22,142	31,053	32,876	33,000		
	事業費計 (A)			千円	22,147	31,062	32,889	33,018		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	3.0	3.0	3.0	3.0		
			延べ業務時間 (年)	時間	2,091	2,036	2,083	2,071		
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
	人件費計 (B)			千円	25,335	25,938	25,938	25,938		
(A) + (B)			千円	47,482	57,000	58,827	58,956			
対象数の推移		方向	→	国民健康保険料未納者等		件	4,783	2,328	3,990	3,700
活動指標 (経常・その他)		方向	→	収納率	目標	%	93.5	94.5	93.5	93.8
					実績	%	93.69	92		
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	県内他市町村も滞納整理(督促や催告書の送付等)に関する事務等を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	○ 必要性は薄れている (A) ● 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	○ 減少する見込み (A) ● 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	○ 可能である (A) ● 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	○ 影響がない (A) ● 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	○ 未達成 (A) ● 達成 (B) 達成率 R5活動指標 94.5 % R5成果指標 %	妥当	理由	過去5年間の収納率の平均や直近の収納率を参考とした。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	○ 貢献できなかった (A) ● 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 収納課と連携を図ることにより適正に徴収することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	○ 可能性がある (A) ● 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	● 余地がある (A) ○ 余地がない (B)	見直し	理由	財産調査を電子化することにより、郵送費、回答費の削減及び事務の効率化につながる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	● 余地がある (A) ○ 余地がない (B)	見直し	理由	財産調査を電子化することにより、郵送費、回答費の削減及び事務の効率化につながる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	○ なっていない (A) ● なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	○ できていない (A) ● できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	広報あつぎ及び、市ホームページで周知を行っている。窓口では、パンフレットで説明を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	80%以上 → 拡大or継続	継続	見直し区分 効率性 見直し 公平性 妥当	75 要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
	有効性 妥当	70%以上80%未満 → 継続				☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
		60%以上70%未満 → 継続or縮小				☒ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
	100 %	60%未満 → 縮小or廃止				☐ 委託・指定管理	☐ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項
二次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価 継続	滞納処分等を継続実施し、収納課とも連携を図りながら適正に徴収、更なる収納率の向上に努める。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	支払手数料										所属部等	市民福祉部	事業番号	93
予算区分	その他の経費事業										所属課等	国保年金課		
予算科目	会計	15	款	10	項	18	目	15	親事業	100	子事業	05	所属係等	国保給付係

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ○ 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ● その他の事業 根拠法令等 国民健康保険法等 厚木市国民健康保険条例	令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
	単位施策	自動表示		役務費	36
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）				
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要	医療機関で出産育児一時金の支払業務を行うにあたっての、処理件数に応じた手数料 一件あたりの金額等については、神奈川県国民健康保険団体連合会との契約により定められている。				
			合計	36	
目的	対象 （誰を・何を）	神奈川県国民健康保険団体連合会	意図 （どうしたいか）	神奈川県国民健康保険団体連合会との契約を遵守し、事務を進める。	
手段 （どうやって）		神奈川県国民健康保険団体連合会からの請求に応じ、支払手数料を支払う。			

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	32	34	36	36	
	事業費計 (A)			千円	32	34	36	36	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	15	15	15	15	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	8,445	8,646	8,646	8,646
(A) + (B)			千円	8,477	8,680	8,682	8,682		
対象数の推移	方向	→	神奈川県国民健康保険団体連合会	団体	1	1	1	1	
活動指標 (経常・その他)	方向		支払手数料件数	目標	148	161	171	171	
				実績	148	161			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (対象者(国保連合会)との契約に基づいて行っている事業のため、特に周知の必要はない。)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	本市と同様の対応。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 支払手数料について、請求に応じ適切に処理する。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 支払手数料について、適切に処理した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	国からの通知等により、神奈川県国民健康保険団体連合会と契約し、この契約に基づいて事務を遂行することとされており、外部委託等契約方法の変更はできない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	神奈川県国民健康保険団体連合会との契約に基づいているため、現状の業務改善および効率化は極めて困難。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	対象の神奈川県国民健康保険団体連合会との契約に基づき事務を行っているため、制度の周知については必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
			80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続				現行どおり	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
			70%以上80%未満 ⇒ 継続						□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						□ 委託・指定管理	□ その他
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後も国、県の動向を注視しながら、関係機関との契約を遵守し、適正に事務を進めること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	医療費通知事務費										所属部等	市民福祉部	事業番号	94
予算区分	その他の経費事業										所属課等	国保年金課		
予算科目	会計	15	款	27	項	05	目	05	親事業	200	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		役務費	4,674
事業の期間		☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 （開始年度 年度）				
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要		医療機関等を受診した国民健康保険被保険者に対し、受診月、受診者氏名、受信医療機関名、医療費の費用額等を通知する。			☐ 国の制度による義務的事業	
					☐ 県の制度による義務的事業	
					☐ 市の制度による義務的事業	
					☐ 施設等維持管理事業	
					☐ 補助金等交付事業	
					☐ 協議会等の負担金	
					☒ その他の事業	
					根拠法令等	
					国民健康保険法 厚木市国民健康保険条例	
					合計	4,674
目的	対象 （誰を・何を）	医療機関等を受診した国民健康保険被保険者	意図 （どうしたいか）	被保険者一人ひとりが自分の健康管理を十分心がけるとともに医療への関心を深め、正しく保険診療を受けていただくための目安とし、医療費適正化の一助とする。		
手段 （どうやって）		医療費通知（年2回）を送付する。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4,378	4,547	4,674	4,674	
	事業費計 (A)			千円	4,378	4,547	4,674	4,674	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	100	100	100	100	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	16,890	17,292	17,292	17,292
(A) + (B)			千円	21,268	21,839	21,966	21,966		
対象数の推移	方向	→	医療機関等を受診した国民健康保険被保険者		世帯	49,699	47,890	50,000	50,000
活動指標 (経常・その他)	方向	→	医療費通知送付対象世帯	目標	49,699	47,890	50000	50000	
				実績	49,699	47,890			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	概ね本市と同様

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 通知送付対象世帯に、通知を送付(年2回)する。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 通知送付対象世帯に、通知を送付(年2回)できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	医療費通知の作成等については、神奈川県国民健康保険団体連合会が持っているレセプトの情報が必要であるため、毎年作成等についての契約を行っている。 他の外部委託等は不可能と考える。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当		医療費通知の作成等については、神奈川県国民健康保険団体連合会が持っているレセプトの情報が必要であるため、毎年作成等についての契約を行っており、他の外部委託等による業務効率化は不可能と考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	医療機関等を受診した被保険者には、本人からの申し出がなくとも、原則として医療費通知を送付することになっている。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	医療機関等を受診した被保険者には、本人からの申し出がなくとも、原則として医療費通知を送付することになっており、市ホームページのおいても周知している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		100 %	見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当		80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止				効率性	妥当	公平性	妥当
	有効性	妥当		継続												

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし		医療費通知 (作成等) については、毎年神奈川県国民健康保険団体連合会と契約を締結し、その契約にもとづいて事業を進めており、今後も継続を予定。

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	医療費通知については、被保険者一人ひとりが医療への関心を深め、正しく保険診療を受けていただくための目安とし、医療費適正化の一助とするため今後も継続して送付することから、通知の作成等事務については、関係機関と連携しながら適正に進めること。